

防災・減災対策調査特別委員会会議記録

防災・減災対策調査特別委員会委員長 佐々木 朋和

1 日時

平成 31 年 1 月 10 日（木曜日）

午前 10 時 2 分開会、午前 11 時 39 分散会

2 場所

第 3 委員会室

3 出席委員

佐々木朋和委員長、ハクセル美穂子副委員長、伊藤勢至委員、田村誠委員、
阿部盛重委員、工藤勝子委員、岩崎友一委員、佐々木茂光委員、中平均委員、
斉藤信委員、小野寺好委員、樋下正信委員

4 欠席委員

なし

5 事務局職員

中村担当書記、船渡担当書記

6 説明のため出席した者

国立大学法人弘前大学 教授 佐藤和之氏

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

(1) 調査

災害時に岩手県民の安全を守る「やさしい日本語」

～外国人住民も日本人住民も安心して災害下を生きるために～

(2) その他

ア 委員会県外調査について

イ 次回の委員会運営について

9 議事の内容

○佐々木朋和委員長 ただいまから防災・減災対策調査特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、災害時に岩手県民の安全を守るやさしい日本語、外国人住民も日本人住民も安心して災害下を生きるために、について調査を行いたいと思います。

本日は、講師として国立大学法人弘前大学の佐藤和之様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

○佐藤和之講師 1月17日、阪神・淡路大震災がありまして、3月11日、東日本大震災津波から今度8年目になるのでしょうか。岩手県の皆さんには、県議会議員として、この8年間いろいろな苦労があったと思います。最初に、被災なさった皆さんにお悔やみ、お見舞いを申し上げるとともに、皆さんの県民を守ろうという活力とお気持ちに敬意の心をお伝えしたいと思います。

やさしい日本語というのは、2020年に向けて、この10年間、東日本大震災津波以降注目された伝達方法ですが、そのことを60分お話しいたしますので、ぜひいろんなことを吸収していただいて、それを私も一緒にお手伝いしたいと思いますので、よろしくお付き合いください。

○佐々木朋和委員長 佐藤様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでありますので、よろしくお願いいたします。本日は、災害時に岩手県民の安全を守るやさしい日本語、外国人住民も日本人住民も安心して災害下を生きるためにと題しまして、災害が起きたときに、やさしい日本語を活用することにより、外国人住民も日本人住民も安心して災害下を生きることについてのお話をいただくことになっております。

佐藤様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演をお引き受けいただきまして、ありがとうございます。改めて感謝を申し上げます。

これから講師のお話をいただくことになりますが、後ほど佐藤様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、佐藤様、よろしくお願いいたします。

○佐藤和之講師 皆さんの手元に、この住民行政の窓がありますが、これは、きょうの話を聞いていただいて、自分のところで何か使えそうだったときに、担当の方にお渡しいただければいいと思います。あくまでもこれは行政の方を対象に書いたものですので、きょうはこの話をもとに、委員の皆様が住民の安全をどう守るかという話に重点を置きたいと思います。

1年に一遍、やさしい日本語研究のゼミ生と被災地に行っています。ことしは陸前高田市に行きました。佐々木茂光委員は陸前高田選出の議員ですね。

陸前高田市は、2回目ですが、大きく変わりましたね。土砂を運ぶクレーンもなくなり、それから高台にまちができて、ちょっと感動しながら戻ってきました。

でも、まだまだです。やはり1995年の阪神・淡路大震災に比べるとスピードが遅いです。東北はみんなで力を合わせてますます復興していかなければ、被災地、被災地外ではなくて、やはり力を合わせてやらなければいけないと思いました。

久慈選出の議員もいらっしゃいますか。じえじえの列車にも乗ってきました。震災学習列車というのが動いているのですよね。学生たちとその1両を貸し切って、ずっと沿岸を見ました。そんな中で自分たち、それから次の日本を担う国立大学の学生として何ができるかをずっと考えています。きょうはそんな話を聞いてください。

皆さんお気づきのように、外国人住民をどうするか。その安全を考えようとするときに、

もう外国語ではどうしようもないのだと、英語では対応し切れないのが今の日本の状況です。阪神・淡路大震災が起きてからもう 24 年になるのですかね。外国人住民は一時減りましたが、2 倍になりました。

それから、多分皆さんが心配なさるのは、ことしラグビーワールドカップ 2019 が釜石市で開かれることではないでしょうか。でも、開催されるほうがいいですよ。たくさんの人が来てくれて、被災地の状況をわかってくれて、そこでまた経済活動をしてくれる。その意味では、大変ですが、やはり成功させるのがいいのだと思います。

これは岩手県だけの外国人住民の表ですが、ここで東日本大震災津波が起きて減りますが、もとに戻り、そこよりもふえていっています。これが岩手県の市町村別の外国人住民の登録者数ですが、ゼロというところはないのです。もうどこにでも住んでいます。住民ですから、その住民の安全をどのように守るのか。それはそれぞれの市町村が守るべきですが、県は全体がうまくいくような網かけを大所高所から考えていく。日本政府と岩手県のつなぎ役をするという大事な役割を皆さんはお持ちなのだと思うのです。国会議員は、県選出ということもありますが、でもやはり日本国のために国と海外をつなぐ役割ですから、国と岩手県、国と青森県を結んでくれるのが県議会議員の皆様の大事な役割だと思います。

被災した外国人が、東日本大震災津波、3.11 のときにどう感じたかという、日本語ばかりの情報は流されるのだが、どうすればよいのかわからなかったと感じた。日本語を理解できない外国人は、地震による物理的な被害に加え、情報からも遮断されて心理的にも被災していくわけです。

今の日本の現状を考えてもそうなのですが、外国人には英語だとの答えがすぐ戻ってきます。ところが、去年の秋の関西空港、あそこは外国語が話せる住民がたくさんいるし、職員もたくさんいる。それから、札幌市は大都市で外国語を話せる人がたくさんいる。でも、外国語での情報は流し切れなかったのです。外国語に 1 回直すまでの時間がある、その間にその情報は古くなってしまうわけです。リアルタイムで何かしたいという問い合わせのときに、英語を話せる人を連れてくるからちょっと待ってと言っても、英語を話せる人はけが人の対応や、避難所の対応、本当に必要なところに回っているので、ここに対応できなかったのです。かつ、よくご存じだと思うのですが、日本に住んでいる外国人の多くは、英語をできる人たちではないのです。

ちょっとこれを見てみましょうか。これは、岩手県の市町村にいる外国人の国別の状況です。これでは見えないと思うので、拡大しておきました。

では、委員長の一関市を見てみましょうか。アフガニスタン、中国、台湾。英語、英語と言うけれども、英語はどこだとずっと探すと、アメリカの 14 人とカナダの 6 人、それからイギリスの 1 人なのです。災害の時に、この人たちだけのために英語を流すというコストパフォーマンス。しかも、皆さんは住民の命を担保し、安全を考えなければいけないわけです。そのときに、国際化だからといって英語で何とかしようと思うと、本当に困って

いるこの人たちはどうしたらいいかわからない。結局それは治安の問題にもつながっていくわけです。このようなことを考えていかなければいけないことに気づきます。

さっきの画面に戻りましょう。英語で伝える。ところが、英語は発災直後の情報を翻訳して流すには、時間がかかって無理だろう。それから、今ごらんいただいたように、多くの外国人は英語ができる人たちではありません。まして外国人には外国語だろうと考えるのですが、さっき見たような全ての外国人の母語、その人たちが話す言葉に翻訳して伝えることは不可能です。もちろん翻訳者の数も、翻訳できる外国語の数も不足しています。この対策として、今いろんな自治体、あるいは日本国政府が、やさしい日本語で外国人住民の安全を守ることはできないだろうかというところにたどり着いた。

もう一つ、後でやさしい日本語の話に入っていきますが、大事なのはやさしい日本語は外国人だけに通じるものではないことです。日本人のお年寄りにも、子供にも、ある種の障がいを持った方にも、やさしい日本語だったら災害時の情報は伝わるということです。すなわち外国人を特別扱いにしないので、差別の発想に結びつかないということです。それがやはり住民サービスとしては確かなものだと思います。そう考えると、外国人をもてなすためのおもてなしの外国語と、災害時の住民の安全を守るための外国語とは別のものと切り離して考える状況に今、日本は来ている。かつ地方自治体もそこに取り組んでいかなければいけないです。

さあ、これです。1995年1月17日の阪神・淡路大震災です。神戸市は国際都市ですから、英語で何とかなる、英語以外でも何とかなると言っていたのですが、結果的には流せませんでした。なぜかという、今話をしたように、翻訳までの時間がかかって、かつ翻訳する人が限られています。その人たちも被災者ですから、疲弊していきます。そうすると、誰も翻訳できなくなってくる。その結果としてどうなったか。100人当たりの死者の数は、日本人は0.15なのに、外国人は0.27です。倍亡くなっている。けが人は、日本人は0.89ですが、外国人は2.12で、3倍の方がけがをしているのです。これを守るためには、議員の皆様が、そのためにはこれを考えろとアドバイスを行政にしていけない限りは、行政は何人死亡したという、この報告だけで終わってしまいます。

兵庫県内の言語別死亡者数です。亡くなった人がどういう言語を話すかをまとめてみました。外国人、全部で180人です。これはわかっているだけで180人です。韓国、朝鮮、これは在日系の方が関西で多いこともあるのですが、中国がこれくらい。日本人の心にある英語だと何とかなるというのがこの位置ですから、これでいくと、予想としては少なくともこの辺には来てほしいですね。もしくはこの辺になってくれたら理想ですね。ちょっと驚いてください。こんなものです。要するに、この人たちの命を守る、あるいは救う、安心してもらうだけのために、災害時の情報を英語にしようというコストパフォーマンスの悪さですね。おもてなしには、いろいろな人に日本を楽しんでもらう、それには大事だと思いますが、災害時は発想を変えないといけないと思います。

横浜市は、指針をつくっています。外国人市民、外国人来訪者、外国企業などに対して、

国際性豊かなまちにふさわしい生活情報や観光案内、シティーセールス情報などを積極的かつ的確に提供するため、外国語による広報の方向性を示す。1995年に阪神・淡路大震災が起きました。一番最初にやさしい日本語を使いたいと手を挙げたのが横浜市だったのです。なぜかと言うと、横浜市も神戸市も国際都市です。外国人がたくさんいて、外国語で何とかなるかという現状を考えたときに、神戸市がだめだったら横浜市はもっとだめになると考えたのでしょう。それでどうするかと考えて、その4年後、1999年には、横浜市は政令指定都市ですから、市の職員と市の議員が一緒になって、県と市がやさしい日本語を導入していくことが望ましいと、いろいろな工夫をしたようです。それで、今この指針に沿っていろいろな取り組みをしています。

東京都地域防災計画です。東日本大震災津波が起きて、横浜市、神戸市の例を見て、東京都も外国語では対応できないと考えました。多言語、日本語、英語、中国語、ハングル語ほか、やさしい日本語での防災知識の普及啓発に努めると地域防災計画の中に組み込んでいます。地域防災計画の中に組み込むことによって、行政の皆さんはいろいろなところでそれを使って動きやすくなるのです。外国人には英語だろう、外国人には外国語だろうと考えている人が多い中で、それからもう一つ、ヘイトスピーチが必ず起きますよね。そのときに、日本人も外国人も安心できるようにやさしい日本語を使うと、どうして外国語ではないのだと言っていた人に、防災計画で決められていて、これにのっとって情報伝達をしていますと説得力が増すことがあります。もちろん大阪府も地域防災計画に組み入れました。

国際化推進検討委員会です。きょうお集まりの皆さんと同じような東京都の皆さんですが、外国人への迅速かつ的確な情報提供をどのように行っていくかが喫緊の課題である。その上で、そのためにはやさしい日本語を取り入れることが有効である。それから、やさしい日本語を翻訳言語の一つとして据えることにより、情報を発信できる人の視野を広げることが期待できる。行政職員やボランティアは、研修を通して平時からやさしい日本語を習得し、災害時の情報提供に備える必要があるという方向を生み出しました。やはり2011年の東日本大震災津波の状況が大きかったのです。翌年にはこのように明文化をしていったとのことでした。

そのやさしい日本語ですが、どういう使われ方をしているのか。これは都道府県別の使われ方の一覧表で、2016年9月には660事例でした。岩手県は6事例あります。多いのは東京都、神奈川県、愛知県、大阪府が一番多いのですね。これは2016年ですが、この1年後には700事例にふえています。これが毎年40か50事例ずつふえているのです。ちょうどこの多い東京都、神奈川県、愛知県、大阪府は、南海トラフ、それから首都直下と重なり合うわけです。こういうところがどうやって住民の安全を確保するかといったときに、外国語ではなくて、やさしい日本語でのいち早い情報伝達を考えていく必要があるのだとシフトしている。それに合わせて、国もやさしい日本語を使う方向にシフトしています。内閣府、それから気象庁、観光庁は、緊急地震速報と津波速報をやさしい日本語でも受け

取れるようにしました。携帯電話でNTTドコモをお使いの皆さんは、そこでやさしい日本語と選択をすると、このやさしい日本語で緊急地震速報を受け取れるようになっています。

NHKも民放も、津波で緊急性の高いときには変わりました。難しい言葉を使わないで、やさしい日本語で伝える。とにかく逃がすことが最優先なので、つなみ、にげて、津波、避難、これを繰り返して住民を避難させようとなりました。このテレビのものとスマートフォンの緊急地震速報を使って、とにかく住民を、外国語でとは言わずに安全なところに誘導しようということです。

では、やさしい日本語とは一体どういうものかという話を聞いていただこうと思います。やさしい日本語は、日本に住んで1年くらいの外国人ならばわかるようにしています。日本に住んで1年くらいの外国人とはどういう人たちかというと、友達と待ち合わせができる、それからお店に行って自分の欲しいものを買うことができる、バスやタクシーに乗ることができる。そのくらいの日本語を使える人たちであれば、身の安全を守ることができる表現にしています。かつ漢字を使う国から来た人も、漢字を使わない国から来た人も、日本に住んでいる人たちで1年以上ならば間違いなく理解できる表現にしています。

私の専門は日本語、学校時代に習ったところという国語なので、国語の教員を育てることも私の仕事ですが、そうすると言葉を扱うのは専門ですから、外国人が理解できる、それから日本人のお年寄りも抵抗なく聞くことができる文法を考えています。文字で言うと、小学校3年生くらいまでに習う漢字と平仮名で書く。そして、ひとしく80%以上が理解できるように表現したものが、やさしい日本語と呼ばれています。外国人に、日本語だけど読んでみよう、日本語だ、わかんねえやではなくて、ああ、この日本語だったらわかるぞ、というような表現を考えているので、命にかかわる情報を可能な限り簡潔に、易しくしたものになっています。

具体的にこうやってつくりますというお話は、担当職員が行えばいいので、皆さんには、どんなものかというところだけ御理解いただこうと思います。例えば、避難所というのは難しいのですが、みんなが逃げるところ、というと抵抗がないですね。避難所、みんなが逃げるところ、は安全です。避難所はだれでも使うことができます。外国人も使うことができます。避難所に行ってください。ぜんぶ無料です。お金はいりません。避難所、みんなが逃げるところで、できることを知らせます。水や食べ物や情報をもらうことができます。トイレに行くことができます。寝る場所もあります。これは3月11日、東日本大震災津波のときに実際に避難所運営の中で使われた表現です。これくらいの文で伝えれば、日本に住んでいる限りはみんな大体わかりそうだという気持ちになります。かつ、子供でもわかりますよね。外国人を特別扱いしない、日本人にも伝わるということです。

次に掲示物です。新潟県中越地震のときに、初めてエコノミー症候群が起きました。でも、エコノミー症候群は日本人もよくわからない。かつエコノミー症候群と聞いても、飛行機のエコノミー、あるいは経済効果のエコノミーとどう関係するのかもわからない。そ

れでこんなふうになりました。注意してください。長い時間座っていると血が流れにくくなります。急に死ぬことがあります。すること。血が流れるように1、2、3のことをしてください、というので、この掲示物を新潟県の避難所に張り出しました。

やさしい日本語にするための文法があります。この文法を守って今のようにつくと、日本に住んでいる外国人の80%は間違いなく理解をすることができます。でも、ここは今飛ばしましょう。興味が沸いたとき、さっきのレジュメをごらんいただければ大丈夫です。

とにかく、難しいものは日本に住んで1年くらいの外国人がわかる言葉に言いかえます。研究室はこの辞書もつくっています。給水車は水を配る車、迂回するは違う道に行く、津波はとても高い波、デマはうその話、渋滞するは混んでいる、行方不明はどこにいるかわからない人のような言いかえをしましょう。掲示物をつくるときの約束も取り決めてあります。このマニュアルはホームページでも公開していますから、それをごらんいただければ、それぞれの市町村の職員が独自にこのやさしい日本語で情報をつくっていくことができるような仕組みを考えてあります。

一番大事なのは、ここは議員の皆様によく理解していただかなければいけないのですが、これをみんなやろうと言ったときに、それって安全なんですか、というところが大事です。この安全性のエビデンスをごらんください。

〔映像放映〕

○佐藤和之講師　こんなふうに検証実験を繰り返しています。この検証実験は、言葉ではなくて統計が専門の国の研究機関の先生方にやってもらっています。統計数理研究所と言って、県単位で行っている消費者物価指数をまとめたりする専門の機関に頼んで安全性を検証しています。

これが普通の日本語で、縦軸にその日本語が理解できるかどうか、こっちがその外国人の日本語能力なので、よくできる人は上のほうに行くわけです。普通の日本語だと、自分で助かるのはここぐらいがぎりぎりでしょう。中国人1人と韓国人が何人かです。でも、日本語の能力が高くてもほとんどわからない人、それからこのダイヤはヨーロッパ系、漢字を使わない人です。だから、この人たちがわかったのは、自分たちも漢字を使うので、文字で書かれたものを理解できたということだと思います。ヨーロッパ系の人には漢字が使えないので、もう諦めてしまう。半分にいていけませんから、この人たちは間違いなく被災するか国に帰るしかなくなるわけです。

これをやさしい日本語で言いかえます。さっきごらんいただいた同じ内容のものです。そうすると、ここでは全然理解できなかったヨーロッパ系の人たちが少し上がる。ここに満点の人が出てきます。これは何かというと、理解できる人たちがいれば、理解できない人たちを誘導することができるのです。この状態だと身動きがとれないのですが、やさしい日本語で伝えると、おぼつかない人を全部誘導してくれる。要するに、翻訳と言わずにやさしい日本語で伝えると、行政負担がとても減るのです。それから、日本語能力が高くても、パニックになってわからないという人が出てくる。それが全部上のほうに行ってい

ますよね。結局、やさしい日本語は、漢字圏の人にも非漢字圏の人にも効果がある。やさしい日本語でも理解できない外国人住民がいます。でも、やさしい日本語で伝えることによって、理解できる人たちが理解できない人たちを安全なところに誘導していつてくれる。それから、生活の安全を保つことができるというものです。

少し大げさに言うと、普通のニュースを聞いた人は正答率が 29%で誤答率が 71%だから、3 人に 1 人も通常のニュースがわからないのです。これが同じニュースの内容をやさしい日本語に変えるとどうでしょう。91%が同じ内容がわかり、誤答率は 9 %です。これは大げさに言ったら、10 人いたら 9 人以上はその情報を理解できたということです。10 人いたら 9 人以上が理解できたということは、10 人いたら 10 人が理解できるということになるわけです。100 人いたらわからない人が 9 人いると考えることもできるわけですが、この 9 人は理解できる人たちによって安全が保たれるという仕組みです。

東京都が住民を対象に調査をしました。日本語でコミュニケーションがとれる人は住民の 76%、やさしい日本語だともっとわかると言った人が 85%、10 人いたら 9 人は、やさしい日本語でオーケーだと答えているわけです。

仙台市で 3 月 11 日の東日本大震災津波を経験したブラジル人。仙台市は、やさしい日本語で FM ラジオを流しています。ゆっくり、やさしい日本語なら理解できる。これから、やさしい日本語で流します、を聴くと安心したと答えています。

避難所を運営する町内会長は、外国人被災者にも日本語でどうにか伝わることを実感した。やさしい日本語をトレーニングしておくことによって、伝える側も伝えられる側も安心感が増すということです。

さて、安倍内閣です。2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人旅行者をふやすと言っています。2020 年には 4,000 万人、去年の 12 月に 3,000 万人を超しました。ということは、間違いなく 2020 年には 4,000 万人に到達する。この後、大阪万博がある 2025 年、2030 年には 6,000 万人にする計画でいます。

一方で、札幌や関西で外国人観光客をたくさん迎え入れているが、災害が起きたときには誘導が適切に行えないと、一番最初に話をしました。では、私たちはどうすればいいのだろうと喫緊の課題として考える必要がある。そのときに総務省消防庁、国が出した結論をお知らせします。

その前に、ことしは釜石市でラグビーワールドカップ 2019 があります。ここには、日本語も話せない外国人がたくさんやってきます。その人たちに、やさしい日本語は効果があるのかというと、総務省消防庁はこんなふうに考えました。去年の 3 月 31 日に出した答申です。外国人来訪者や障がい者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドラインを公開し、これを全国の消防に配付しました。まず、デジタルサイネージ、掲示物で安全なところに誘導をする。外国語でと考えるなど。緊急事態が起きました。火事が起きました。フリップで誘導します。そして、安全なところに移ってから個別対応として通訳やタブレットでの翻訳機械を使って相談をする。まず、身の安全は、やさ

しい日本語の活用です。このやさしい日本語は、障がいを持った人たちにも有効です。火災や地震発生時のやさしい日本語の基本フレーズ、何とかで火事です、何とかは危ないです。これであれば、全ての誘導する日本人は、自信を持って安全な方向に誘導をすることができます。そこで、不自然な英語や、本当かというような中国語でたどたどしい説明をすると、外国人は不安になって自由な行動を起こしてしまう。でも、みんなが自信を持って言うことができれば、そのスタジアムにいる人たちは安全なところへ移動していく。日本語がわからない観光客も、理解できる人たちの後をついていくわけです。要するに、さっきのグラフで言うと、やさしい日本語だったらわかる人たちが会場では通訳になってくれるということです。普通の日本語だったらお手上げなのだが、やさしい日本語だったらわかる。そうすると、やさしい日本語で理解した人は、自分の母語で、何も理解できない同じ母語を話す外国人に伝えてくれる。その結果として、そのスタジアムにいる、あるいはホテルにいる人たちを全員安全な場所まで移動させるという仕組みを考えて、東京オリンピックとパラリンピックはこれでやろうと決定をしました。

この2月には、東京の青山にある、神宮球場の隣の秩父宮ラグビー場で、この実験をして、安全に誘導できるという確認をしています。

地方でいうと、政令指定都市になっている宮城県仙台市です。ここが、日本語とは別にやさしい日本語マニュアルもつくっています。

これは、外国人観光客が多い京都の防災ガイドブックです。やさしい日本語でガイドブックをつくっています。

これは新潟県です。中越地震を経験して、英語や中国語とは別に、もう一つやさしい日本語のものをつくりましょうと。

これまでの大規模災害では、外国語と日本語を使える人たちは、その人たちだけに負担がかかりますから、著しく疲弊していきました。発災直後から通訳や翻訳を担った彼らもまた被災者であり、被災外国人への十分な対応ができずにいました。外国語が話せる職員はたくさんいるのですが、本当に大規模災害が起きたときに、その職員が対応することができない。通訳者や翻訳者の数は限られるのに、被災について相談する外国人や相談件数は通訳者の許容量を大きく超過しています。

もう一つ、文化の違いから生じる、日本人だったらわかるような行動がとれず、どうしてそれをしなければいけないのかという外国人に対する対応も考えなければいけません。外国人住民が多い自治体ほど、プラスワンの外国語として、やさしい日本語を導入しようとしてきました。

ところが、最近はこれプラス、外国人人口の少ない市町村が、やさしい日本語を取り入れようとしているのです。なぜでしょう。限られた職員が外国人だけのために特化することはできませんよね。ところが、やさしい日本語だったら、専門職員をつくっても、その人は日本人の対応もするわけです。ということは、やさしい日本語は、実は外国人住民が少ないところほど効果があり、説得力があるとも言えるわけです。それで、一番最初の岩

手県の各市町村別の状況をごらんいただいたわけです。アメリカ人やカナダ人だけがその市町村に住んでいるわけではない。英語を話さない人たちが圧倒的に多いということです。

東京都でも、外国人の8割前後が日本語で大丈夫と言っているのです。情報を発信する側は、外国人には外国語でという呪縛から解き放たれ、日本に住む外国人がよく理解できる日本語での言い方をすることのほうが理にかなっていることがおわかりいただけたかと思います。

多くの日本人にとって日本語は母語ですから、日本語をさまざまに言いかえる、自信を持って伝える。それから、全ての職員や首長もその情報が正しいか間違っているかを即座に確認することができる。日本語を母語にする私たちにとって、英語が至極堪能だったとしても、日本語の情報を外国語に翻訳するときは慎重さが要求されます。誤訳の危険性があるからです。でも、やさしい日本語は、誤訳ということが極めて少ない。ほとんどないと言っていいと思います。やさしい日本語なら、安心して皆さんにお使いいただける。ここは確認をしなくても、もう大体おわかりいただけたかと思います。

日本人、外国人にかかわらず、人間は適切な情報が得られるとパニックを起こしません。的確に行動をすることができます。外国人という理由だけで、外国語で伝えようとしないことです。緊急時だからこそ、日本語を可能な限り短くゆっくり、そして易しい言葉に言いかえて伝えることです。だから、これを各市町村の実務担当職員が実行しようと思ったときに、周りを説得しようとしたら、地域防災計画に書き込むことの大事さをおわかりいただけたらと思います。そこに書いてあったら、その職員は率先してこれでやると言えるわけです。

外国人には簡潔な情報を伝え続けることが大切です。このことによって、誰かに頼ろうとせず外国人みずからが行動を起こすことができます。もう一つ、東日本大震災津波のときに仙台市にいた外国人が、仙台市だけではない、福島県でも、岩手県の釜石市にいた外国人も言ったのではないだろうかと思うのですが、自分たちは言葉がわからないだけで、体力には自信があると。だから、わかる言葉で言ってくれたら、体の不自由な日本人のお年寄りを担いで高台に逃げるができる。もっと自分たちを信じてくれと言ったのです。要するに、外国人は要支援者、要援護者という発想から切り離して、東日本大震災津波を経験した被災地だからこそ、外国人住民も仲間の一人として災害時に役立ってもらう方法も考えていく。要するに、ともに生きる、共生の思想です。そこにシフトすべきだと思います。適切な情報を的確に伝える、そのことが被災住民の心の負担を軽減するし、特に津波のときにはたくさんの命を救うことにつながるのだと思います。

去年の秋から、3回盛岡市に来ました。2回は、駅の裏側のアイーナというビルです。

アイーナに岩手県国際交流協会が入っているのです。国際交流協会が岩手県で、やさしい日本語を活用して、自分たちでつくりたいと、ボランティアの皆さんをたくさん集めて勉強会をしたのです。そこに2回講演に来ました。

東日本大震災津波よりも前に、岩手県は、やさしい日本語を導入したいというので、そ

のお話をしに県庁に来たことがあるのです。だから、岩手県には優秀な方がたくさんいるので、昨日、国際交流協会にメールを出してきました。いざとなったら国際交流協会に頼って大丈夫だし、皆さんはつくる能力があるし、何か施策でやるという相談があったら、全部オーケーだと言っていていいよねとメールを出したら、嫌とは言いませんでした。一緒に考えますと答えてくださいと言っていました。もちろん私は弘前からお手伝いはしますが、でも被害が起きたときに頼りになるのは、遠くの医者よりも近くの医者ですから、そういう人たちとのネットワークをつくっていく。外国人にとっても日本人にとっても住みやすい岩手県を目指しますというのは、いいことだと思いました。

これは、新潟中越地震のとき、2,000人収容の体育館に48時間で3,000人の被災者が集まったところです。この人たちの安全や安心を担保する。市町村の実務担当職員は、この人たちに水を配るだけでも一苦勞なわけです。それを政策としてこういう道があると位置づけをしてくださるのが県議会の議員の役割だと思います。ぜひ住みよい国際化した岩手県をつくってほしいと思います。もちろん弘前から応援します。その証拠ですが、きょう実は、12時40分から1月の1回目の授業があるのですが、休講にしてきました。かつきょうは卒業論文の締め切り日です。12時のバスで間違いなく戻ってくるから、みんな卒論出してねと言ってきました。皆さんの応援がちょっとできたかなと思います。

ちょうど1時間ですね。どうもありがとうございました。

○佐々木朋和委員長 先生ありがとうございました。休講にしてまで来ていただいて、本当に心から感謝を申し上げたいと思います。

ここからは、質疑応答の時間としたいと思います。御質問、御意見等がございましたら挙手をお願いをしたいと思います。

○工藤勝子委員 私は遠野市出身ですが、遠野市にも119人の外国の方々がいらっしゃるのデータがありました。各企業に入っている人が多いのです。観光で来る人たちは、割と遠野市には宿泊しないで素通りしてしまい、逆に花巻温泉や盛岡市に行って宿泊するのです。その中で実習生として来ている人が多いのです。最近、ベトナムやフィリピンから来ている人たちが多くなりました。そのような中、やさしい日本語で企業の方々が常に訓練でどのような伝え方をしているかがわかりましたらお聞きしたいと思います。また、岩手県には津波てんでんこという言葉があります。一人一人がとにかく逃げることで、自分で自分の命を守るという意味でてんでんこというのですが、これが外国の方に伝わるのでしょうか。本当に短くて簡潔な言葉で、私たちはすぐ受けとめられるのですが、このてんでんこという意味が海外の人にどう受けとめられるのか、理解できるのか、その辺のところお聞きしたいと思っています。

○佐藤和之講師 てんでんこから言うと、学校教育では、お互いに助け合うところから始まっていくわけですから、日本人でも理解するのが難しいです。けれども、お互いに助け合おうとしてみんなの命が、亡くなることを避けるためには、まずいち早く逃げる場所を決めておいて、そこにお互いにたどり着くことが最大の地域を守るすべなのだということ

を東日本大震災津波以降、特に東北の人間はわかってきたと思うのです。だから、東京都の消防庁も同じようなことを考えました。東京都に、火災や地震、津波を経験できる防災館といった大きい施設が3カ所あります。そこで、やさしい日本語を使って、就労者である外国人も教育することができないかというので、去年1年間その審議をしていました。今の工藤委員のお話で言うと、岩手県の消防の方と一緒に、外国人住民や、それから就労者の方を対象にした防災・減災プログラムを考えて、それを体験させていくことが一番具体的で効果がある方法だと思います。

それから、企業ではどうかとの最初のお話です。そこは大きいのです。群馬県の大泉町は、7人に1人が外国人労働者ですが、企業はどういう対応をしているかという、やはり通訳を入れているのです。企業で働いている皆さんは、日本語教育も受けずに、実際にブラジルの方が圧倒的に多いので、ポルトガル語だけで日常の生活をしているわけです。そうすると、その方たちを安全なところに誘導する、それから日常のものをどうするかという、やはりポルトガル語の通訳を介していろいろなことをやっているのです。でも、大事なものはその先にある、労働者だけでなく何とかなるのですが、家族がいると子供がいます。子供が学校に行くと、子供は必然的に日本語を話さないといけないわけです。これは日本全体の今後の課題です。この1月に就労率を上げると国が発表しました。そうすると、外国人の子供の学校教育の問題は、集住地域だけではなくて、今委員がおっしゃった田舎の学校でも出てきます。そうすると、やはり教育委員会と現場の先生と、それから議員の皆様と一緒に、子供たちを通して、少なくとも母親には来てもらって、やさしい日本語での安全をどう考えるか伝える。そのことによって、学校からの連絡物もやさしい日本語化をしていくことはあり得ます。現場の先生方は、日本人の児童だけを相手にしているから、当然日本語がわかって当たり前で、この子供たちは扱いにくいと思っているだけかもしれないので、そうではないのだということをやはり議員の皆様がいろんな仕組みで、こう考えられませんかと持っていったらいい。少し時間はかかりますが、でもおっしゃったことは今日本が現実的に考えていくべきことなので、ぜひ遠野市を中心にして広めていってもらえればいいと思います。

○工藤勝子委員　そういう中において、ラグビーワールドカップ 2019 もいよいよことしでありまして、結局日本語が全然通じない方々もたくさんいらっしゃる。遠野市にも、多分足を運んでくれる人たちが多くいらっしゃると思います。そのときに何も起きなければ何も問題はないわけですが、万が一を考えた場合に、例えば日本語と何カ国語かを書いた簡単なリーフレットを海外から来た人たちに配布することができるものなのではないでしょうか。やろうとすればできることなのか、そういうところまでは必要ないと考えていらっしゃるのかお伺いしたい。

○佐藤和之講師　税金を使うわけですから、どれくらいまで有効活用できるか。外国人人口が多いところは、パンフレットを使うことによって、結果的に行政の負担を軽減するのは税金の有効利用だと考えるとあり得るのですが、外国人観光客の割合が小さいところな

らば、観光客は基本的にはいち早くどうやって被災地の外に出すかということです。と考えると、この消防庁が提案したような、これはマニュアルで出されていますので、スタジアムを運営する人や、ホテルの人たちにこういう日本語で誘導してくださいと、これは間違いなくみんな逃げられるのだと。安全な場所に行った後で、外国語対応は、今考えているのはＩＣＴという、タブレットで話しかけるとそれを翻訳するものがあります。余裕があるところではそれでやりとりをすればいいと思うのです。だから、委員の皆様の中では、その割り切りを大切にしていきたい。なぜか。タブレットが仮にすごく翻訳率が高いとしても、パニックの中でそれでやりとりするわけにはいきません。しかも、いろいろな音が流れている中で、本当にどの音を聞き取ったのかもわかりません。だから、そこでは使うなど。安全で、翻訳ができるような状況までは、やさしい日本語で誘導するようにと。

もう一つ、ここで大事なことを言うのを忘れていました。ここは、やさしい日本語ともう一つ、英語の二つを使うことにしました。でも、英語は普通の英語ではなくて、プレイン・イングリッシュというやさしい英語です。複雑な英語だと聞くほうも言うほうも誤解を生じる。だから、間違いが生じない簡単な英語、プレイン・イングリッシュ。プレインは、ピザなどで何も入れていない単純なものです。その英語と二つで誘導していく。そうすると、ほぼ 100%誘導できる。その後、安全なところに行ったら、翻訳ソフトなどで対応しようとするのがいいと思います。

○中平均委員 最初に、弘前大学、弘前市、本当に発災直後から野田村に入っていました。今も続けて来ていただいていることに改めて御礼申し上げます。ありがとうございます。

今お話を聞いて、私も発災直後から、例えば子供たちの防災教育をどうするのかを地元で話しているのですが、今聞いていて共通していると思うのは、今の小学校３年生はちょうど発災時がゼロ歳児、１歳児で、実際に津波を経験していない世代の子供たちが出てきています。例えば今いろいろな施設や防潮堤ができていますが、何でこういうものをつくった、から始まって、いざ逃げるときにどうするかといった中で、結果的にやさしい日本語で３年生などに伝えていかないと伝わっていかない。共通していると思いながら聞いておりました。

先ほどＩＣＴの利活用の話もありましたが、パンフレットでやっていく、そして各自治体で、さっきの緊急速報もそうですが、例えば今度のラグビーワールドカップ 2019 のときに、一つそういう災害時に見られるサイトをつくっていくことも必要ではないかと思います。そこは、先ほど言ったプレイン・イングリッシュとやさしい日本語で書いてあることも必要ではないかと聞いていたのですが、そういった点があればどのように進めていって、例えばそれがどういう形で私たちなりほかの人たちが見られるようになっているのか、教えていただければと思います。

○佐藤和之講師 私、委員の意見に賛成です。それこそ教育を通したプログラムを考える。でも、現実問題としてことはラグビーワールドカップ 2019 がある。では、その対応をど

うするかというと、工藤委員がおっしゃったようにパンフレットを1枚でもつくって、災害時はこの手順で誘導をしましょうというものをホームページにアップしておいて、それで皆さんにそこからダウンロードして使ってくれとすると、紙媒体で印刷しなくても、要するに税金を使わなくても、必要な自治体はそれをダウンロードします。だから、委員が力を入れなければいけないことは、優秀なパンフレットをホームページにアップするまでをどうつくるかと、それは効果があるのだという啓蒙活動をどうするかだと思います。

大事なことは、光村図書の中学校2年生の国語があるのですが、これは、義務教育の中で全国シェア7割です。それに、やさしい日本語という単元がありました。この4月に大学2年生になるのが、やさしい日本語を中学校で習ってきた学年なのですが、阪神・淡路大震災から時間がたってしまって、情報が古くなったので、その単元がなくなってしまったのです。もしそれが生きていたら、日本全体の7割がシェアしているわけですから、やさしい日本語を総合的な学習の時間か何かでやっていけば、かつ今から20年後の日本を担う世代がその発想を使っていけるわけです。光村図書はそれを考えてやったのですが、おとしで終わってしまいました。だから、それを小学校教育で、外国人には外国語という呪縛から放たれて、おもてなしは外国語、でも災害のときはお互いに助け合えるやさしい日本語をというのが児童生徒用のプログラムには大事だと思います。

○中平均委員 あと1点ですが、先ほど野田村に来ていただいているとお話しました。他に留学生も多いところで大阪大学の留学生の皆さんも来ていて、最初の年に、やはりその土地の特性なり、例えばどこに避難しなければならないかなどを含めて、やっていかなければならないとお話がありました。それでいろいろ協力してやっていて、佐藤講師へのお願いですが、このやさしい日本語を留学生がつくるので、それを見てもらって、この表現が、ある程度は、やさしい日本語になっていると思うのですが、そういったところをやっていかなければならないと思ったりもしました。例えば弘前大学では、留学生の皆さんに対する対応はどのようになっているのかをお聞かせいただきたいと思います。

○佐藤和之講師 この研究は、エビデンスを重視するので、今ゼミに入っている20人がいて、そのうちの6人は留学生です。その留学生が留学生センターに行って、ネーティブチェックをして、やさしい日本語をつくっているのです。もちろん喜んで弘前大学はお手伝いをしますが、さっきお話をした県の国際交流協会、そこと日常からそういうやりとりをしておくことがすごく大事で、いざというときにその人たちがお互いに頼りになるし、もう一つは、そこに頼むと国際交流協会に来ているボランティアの皆さんの、やさしい日本語をつくっていくという実力をも高めることになるのです。だから、外注、弘前大学がお手伝いするのはほぼ理想に近いものが届くのですが、でも人材を育てるとはいかないので、やはり将来の地域の安全を考えたときには、さっきの光村図書ではないが、教育も考えていただければと思っています。

○ハクセル美穂子委員 私は、名前のとおり主人がアメリカ人で、漢字が全然読めない人なので、確かにそのとおりだと思います。ただ、平仮名は読めるので、この書き方であれ

ば確かに逃げられるかもしれないと思います。

それから、今子供たちが大きくなってきたので、子供たちがお父さんの通訳的な役割もできるようになってきていましたが、確かに小学生にわかりやすいものがあると誘導に使えるのかなとすごく勉強になりましたので、本当にきょうはよい機会をいただいたと思いました。

私の質問は、今までいろいろ質問を含めてお話を聞いていたのですが、私は雫石町という田舎の町に住んでおりますが、自主防災組織があります。外国人もいつもいっぱい来るところではないので、ふだんから、例えば国際交流協会と連絡をとることも、なかなか中心地から外れた地域の人たちにはない。ただ災害の時に、そこにいるかいはいかわからないではないですか。そのときに、例えばですが、やさしい日本語とシンプルな英語と、あと普通の日本語とのマニュアルが、何か出版されているのか。そうすれば、とりあえずふだんは気にしていないが、防災備品の中に1冊例文集が入っていると、実はベトナム人の人がいたときに見せることができたり、そういったものが今動きがあるのか。例えば、国でダウンロードできるような形にされているのか、その辺のところを教えていただきたいと思います。

○佐藤和之講師 まずは、岩手県の国際交流協会にアクセスをして、そこを通して山形県の国際交流協会や、仙台市の国際交流協会からそのデータをもらうのがいいと思います。そうすると、中平委員がお考えだったように、地域のネットワークづくり、教育の一環になるのですが、教育の先にはお互いに助け合うネットワークができていくのです。委員が岩手県の国際交流協会に働きかけて、例文集などを持っていないとすると、そこに刺激を与えることになるのです。県議会議員からこんな問い合わせが来た、どうする。それは、住民から選ばれた、それこそ票を背負った議員の意見なので、それを守るためには考えなければいけないだろう。では、どうするかと。山形県がありそうだ、聞いてみようよということで動くようになります。実際に災害が起きたときにどうなるかという、そこで山形県と岩手県がつながっていたら、対口支援、東日本大震災津波のときにできた言葉です。岩手県は山形県と離れているので、でも近い距離にあるから、山形県が支援に入るというネットワークづくりができるところまでお考えいただくのがいいと思うのです。

それで、これは山形県が15で宮城県が13でしょう。どうして宮城県よりも山形県の15が多いのかと。これは、3.11の東日本大震災津波が起きたときに、外国人は山形県に逃げてきたのです。そうすると、ここは外国語対応はできない、自分たちが何とかしなければいけないと、やさしい日本語を導入しようと、つくっていったわけです。ここを通過して新潟空港から外国人が出ていきました。新潟県は中越地震があったのでつくった。意外と被災の大きい福島県は、復興に力を入れなければいけないから、やさしい日本語まではなかなか進まないということがあったわけです。山形県は被災していないのにどうしてこんな多いのかは、そういう事情があるのです。青森県は、弘前大学に気を使ってやってくれている。でも、岩手県の少なさは、やっぱり委員が今おっしゃられたような中で、周りつつ

ながらながらこの財産をつくっていくことが結果的には住民の安全につながるものになると思います。ぜひ実現してください。

大きいのは、ここ、岩手県で4でしょう。岩手県で話をしたときに、秋田県から聞きに来たのです。秋田県では、そういうことは起きないと言われて、やろうと思っても止められる。でも、私は必要だと思って来ましたという方がいる。

そのパンフレットも、これは、やさしい日本語の広報活動というよりも、やさしい日本語で住民を救いたいと思った方が1人の力ではどうしようもなく、何で外国語でないのだと言われたときに、これを見てくれと持っていくことによって、周りに理解者がふえていくと思ってつくったので、それも活用しながら。ホームページからダウンロードできます。最終目標は住民の安全と安心ですが、そのための仕組みづくりでいろいろな人たちを啓蒙と教育していくことが大切になります。困ったら、いつでも電話ください。

○**斉藤信委員** 私は、やさしい日本語はきょう初めて教えられまして、これは外国人にも日本人にも本当に有効なものだと感じました。

それで、一つは国の防災計画の中でこれはどう位置づいているのか。先ほど消防庁のガイドラインがありましたが、国の防災計画の位置づけは、私は当然都道府県の地域防災計画に位置づけるのではないかなと思うのですが、これが第1点です。

次に、東京、大阪では、既に地域防災計画に位置づけられているということですが、全国の都道府県の状況はどうかというのが2点目です。

三つ目ですが、実は昨日の常任委員会でラグビーワールドカップ2019の釜石大会の議論をやりました。私も防災対策を聞こうかと思って遠慮したのですが、岩手県の場合はラグビーワールドカップ2019がことしの9月、10月に開催される。在留の外国人も来ると思いますが、初めて日本に来る、そういう方々も少なくないのではないかと思います。私は、直感的には、やさしい日本語は十分活用できるのではないかと思います。初めて釜石市に来る、日本に来る人たちに対して、やさしい日本語とあわせてどういう手だて、対策が必要なのかについてお聞きします。

○**佐藤和之講師** まず、国ですね。内閣府が日系定住外国人施策の推進というので、自治体等に対して、やさしい日本語を活用した災害発生時の情報提供方法について習得するコンテンツの整備を内閣府として行う。それに合わせて、自治体に対し、地域防災計画において位置づけるなど、やさしい日本語の積極的な活用を推進する。これは岩手県でいうと、岩手県の地域防災計画に組み込むのはもちろんなのですが、住民を抱えているのは市町村です。避難所を運営するのは市町村なので、まず県が決めて、これに従って各市町村はやっていくと。それはなぜかという、内閣府が2014年に決めているので、それを組み込んでいってほしいという働きかけができると思います。きょう何人かの委員方から出てきました。やはり訓練、教育です。日系定住外国人が支援側として参画する防災訓練の取り組みです。支援される側ではなくて、支援する側です。ここにもう考え方を変えようと。日系定住外国人に、災害時に支援に回ることの重要性の周知を図る。これは安全、安心に暮

らしていくために必要な施策、防災・減災のための対策として入れています。

1 点目の答えは、内閣府が施策推進で出していることを受けて、それぞれの県が地域防災計画の中に入れているところがあります。日本では、弘前市が一番最初に組み込みました。さっきの話ではないですが、弘前大学に気を使ってくれたのはあるのですが、でもそれよりも、弘前市は国際課を持っていないのです。あえてつくらないのですが、要するに上からつくと、それは風化してしまって、收拾がつかなくなる。だから、住民の側から持ち上げるまではつくらないという、それはそれで見識なのだと思いますが、でも弘前市に住んでいる外国人は、ほとんどが弘前大学関係者なので、困らないのです。ところが、弘前城があるので、観光客がたくさん来る。そのときにどうするといったときに、では困っていない外国人を通訳や翻訳者に使う仕組みを考えたいほうがいいので、地域防災計画で、やさしい日本語を組み込んだのがあります。だから、地域防災計画、何とか県と検索していただくと、東京都や大阪府のようにつくっている一覧表がでてくると思います。

それから、3 点目、ラグビーワールドカップ 2019 でどうするか。消防庁が考えたのは、委員の発想と全く一緒に、最初は多言語でやるところから始まったのですが、多言語は絶対だめですという否定から始まりました。なぜかというと、日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、何とか語、仮に 5 言語だったとして、ピーポー、ピーポー、ピーポー、火事が起きました。日本語で逃げてくださいと言って、英語で F i r e、中国語で火災、か何とかと言っていったときに、1 言語に 1 分ずつかけて情報を伝えたとしても、一回りするのに 5 分かかっているわけです。1 回目では理解できないものですから、2 回目を待っていたら 10 分かかるわけです。そうしたら、みんな逃げおくれしてしまうので、災害発生時は、要するに多言語対応はだめだと。では、どうするか。みんながわかるのは何かというと、やさしい日本語にたどり着いたということです。観光客はわからない。観光客はわからないが、やさしい日本語がわかる外国人が誘導をします。

それから、ハーディング効果というのですが、イタリアの大学が検証実験をしました。ハーディングは、羊が犬に追いかけられると、どこに行けばいいかわからないのに柵の出口のほうにみんな一斉に逃げていく、その効果を利用する。要するに、日本人も、やさしい日本語なら外国人もわかる、スタジアムにいる人たちが一定の出口の方向に移動することによって、全くわからない外国人もその後について行って安全な場所まで誘導できる。そうすると、その仕組みをまずスタジアム運営者に理解をさせ、そのときに何という表現で誘導するのか、どこの出口から出すのか、どこに集めるのかという仕組みづくりをすることを、総務省の消防庁は、東京で国技館と味の素スタジアムと京急川崎駅と羽田空港の国際線と、もう一つ、5 カ所ですべてやっています。それから、京都で 3 カ所、ホテルの従業員、その全てで今の発想の検証実験をやって安全だと。

だから、釜石市のスタジアムで言うと、今の委員のお考えの出口の紙、A 4、1 枚くらいの中で明文化して周知徹底するのがいいのだと。その先にあったのが、この 12 月にやった味の素スタジアムでの、誘導させた後に I C T を使って個別の対応をしようという

ような仕組みになっています。

○佐々木朋和委員長 ほかにございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木朋和委員長 それでは、私から御礼を申し上げたいと思います。

本日は、災害が起きたときの外国人住民や日本人住民に対する災害情報をどのように伝えればいいのか、安心して災害下を生き抜くことができるのか、いよいよ本年9月から釜石市においてラグビーワールドカップ2019も開催されるわけでありますが、その対応等も踏まえた示唆に富むお話をいただきました。

やさしい日本語という概念を初めて知ったという、恥ずかしながら委員も私も含めていたと思うのですが、本当に災害時だけではなくて、これから我々岩手県もILCの誘致に向けて取り組んでおりますし、また外国人労働者もふえてくるといった中で、日常の中でも企業でのコミュニケーションの仕方、あるいは地域での外国人とのかかわりにおいても、岩手県では外国語で話そうよという、なかなかハードルが高いところがあるのですが、これから、やさしい日本語を学んで話していきましようということが一つ交流の取っかかりになるのかなと、そういった広がりある話をいただいたと思います。本当にありがとうございました。

佐藤様、本日はお忙しいところまことにありがとうございました。

それでは、委員の皆様には次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残りをいただきたいと思います。

次に、1月22日から24日に予定されております当委員会の県外調査についてであります。宮崎県及び鹿児島県内において、防災・減災対策に関する取組について調査を行います。よろしくお願いいたします。

次に、4月に予定されております次回の当委員会の調査事項についてであります。御意見等がありますか。

〔「委員長一任」と呼ぶ者あり〕

○佐々木朋和委員長 ありがとうございます。それでは、当職に一任という声がありましたが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木朋和委員長 異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。